

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	I-P E X株式会社
【英訳名】	I-PEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 土山 隆治
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務統括部長 嶋崎 岳志
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務統括部長 嶋崎 岳志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） I-P E X株式会社 I-P E Xキャンパス （福岡県小郡市小郡2409番地1）

（注）上記のI-P E Xキャンパスは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	14,783	13,041	59,643
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,519	995	2,120
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	588	1,040	168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,229	640	2,601
純資産額 (百万円)	58,306	57,335	58,346
総資産額 (百万円)	92,804	90,552	92,237
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (円)	31.79	56.11	9.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	63.2	63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第60期第1四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったMicroInnovators Laboratory株式会社は2023年1月1日付でKRYSTAL株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、KRYSTAL株式会社はI-PEX Piezo Solutions株式会社に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が終息しつつある中、長期化するウクライナ情勢を主因とした資源価格や物価の上昇、米国での銀行破綻によって生じた金融不安等により、引き続き予断を許さない状況が続いています。

わが国でも、新型コロナウイルス感染症の影響が終息しつつある中、原材料価格の上昇や半導体・電装部品の供給不足、円安の長期化による物価の上昇等、景気の先行きには不透明感が広がっております。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、自動車部品事業、設備事業が堅調に推移しましたが、電気・電子部品事業は低迷しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は13,041百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業損失1,028百万円（前年同四半期は営業利益1,190百万円）、経常損失995百万円（前年同四半期は経常利益1,519百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,040百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、景気の先行き不透明感が強まる中、デジタル製品の需要が減少したことにより、主力のコネクタが伸び悩みました。中でも、新型コロナウイルス禍で伸長したパソコン需要が減速に転じたことにより、ノートパソコンに使用されるコネクタを中心に低迷しました。HDD関連部品は、IT企業がデータセンター向け投資を引き続き抑制したことにより、大容量HDD向け部品が減少しました。利益につきましては、付加価値の高いコネクタやHDD関連部品の売上高減少とそれに伴う工場稼働率の低下により、利益水準が低下しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7,189百万円（前年同四半期比22.0%減）となり、営業利益は15百万円（前年同四半期比99.1%減）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、車載半導体の供給不足は依然として続いているものの、自動車メーカーの生産が緩やかに回復していることを受けて、安全走行系のセンサやLEDヘッドライト向けコネクタが堅調に推移しました。利益につきましては、減価償却費や労務費等の製造原価並びに研究開発費等の管理費用が高止まりしていることを受けて、利益水準が落ち込みました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,700百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、営業損失は398百万円（前年同四半期は営業利益262百万円）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、スマートフォンやパソコン等に使用される半導体の需要減速の影響を受けたものの、車載半導体やパワー半導体向けの封止装置が下支えしたことに加え、半導体以外の外販設備の出荷もあり、市況悪化の影響は限定的なものに留まりました。利益につきましては、付加価値の高い設備やスペアパーツ等が堅調に推移し、利益水準を押し上げました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,151百万円（前年同四半期比4.6%減）となり、営業利益は258百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,684百万円減少し、90,552百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金1,129百万円、機械装置及び運搬具569百万円等であります。

負債につきましては、674百万円減少の33,216百万円となり、主な減少要因は、短期借入金1,030百万円等であります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少1,411百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加425百万円等により1,010百万円減少し、57,335百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、533百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,722,800	18,722,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,722,800	18,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	18,722,800	-	10,968	-	10,492

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 172,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,540,000	185,400	-
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	18,722,800	-	-
総株主の議決権	-	185,400	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
I - P E X 株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	172,100	-	172,100	0.92
計	-	172,100	-	172,100	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,293	13,163
受取手形及び売掛金	11,203	11,036
電子記録債権	1,374	1,369
製品	4,326	4,746
仕掛品	4,956	4,804
原材料及び貯蔵品	2,894	3,071
その他	2,145	2,277
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	41,193	40,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,392	26,509
減価償却累計額	12,025	12,268
建物及び構築物（純額）	14,366	14,240
機械装置及び運搬具	53,803	53,441
減価償却累計額	35,343	35,550
機械装置及び運搬具（純額）	18,460	17,890
工具、器具及び備品	25,853	25,646
減価償却累計額	23,546	23,592
工具、器具及び備品（純額）	2,307	2,054
土地	5,459	5,461
建設仮勘定	5,094	5,203
有形固定資産合計	45,688	44,850
無形固定資産		
のれん	2,038	1,984
その他	1,124	1,071
無形固定資産合計	3,162	3,056
投資その他の資産		
繰延税金資産	31	43
退職給付に係る資産	317	300
その他	1,865	1,854
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,191	2,177
固定資産合計	51,043	50,083
資産合計	92,237	90,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010	2,034
電子記録債務	183	301
短期借入金	10,496	9,466
未払法人税等	260	178
賞与引当金	880	1,346
その他	5,841	5,015
流動負債合計	19,673	18,342
固定負債		
長期借入金	7,160	8,082
繰延税金負債	1,437	1,408
退職給付に係る負債	141	148
その他	5,478	5,234
固定負債合計	14,217	14,874
負債合計	33,891	33,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	32,365	30,954
自己株式	363	363
株主資本合計	53,484	52,072
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,319	4,745
退職給付に係る調整累計額	437	410
その他の包括利益累計額合計	4,756	5,155
非支配株主持分	104	107
純資産合計	58,346	57,335
負債純資産合計	92,237	90,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	14,783	13,041
売上原価	9,556	9,823
売上総利益	5,226	3,217
販売費及び一般管理費	4,036	4,246
営業利益又は営業損失 ()	1,190	1,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	20
為替差益	359	-
助成金収入	6	125
その他	26	8
営業外収益合計	396	154
営業外費用		
支払利息	55	54
為替差損	-	54
その他	11	13
営業外費用合計	66	122
経常利益又は経常損失 ()	1,519	995
特別損失		
投資有価証券売却損	469	-
特別損失合計	469	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,049	995
法人税、住民税及び事業税	313	87
法人税等調整額	135	44
法人税等合計	449	43
四半期純利益又は四半期純損失 ()	600	1,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	588	1,040

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	600	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	1,651	424
退職給付に係る調整額	21	26
その他の包括利益合計	1,629	398
四半期包括利益	2,229	640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,217	642
非支配株主に係る四半期包括利益	12	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったMicroInnovators Laboratory株式会社は2023年1月1日付でKRYSTAL株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、KRYSTAL株式会社はI-PEX Piezo Solutions株式会社に商号変更しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,607百万円	1,598百万円
のれんの償却額	-	53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	648	35	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	371	20	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,213	4,362	1,207	14,783	-	14,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	59	-	80	80	-
計	9,235	4,421	1,207	14,864	80	14,783
セグメント利益	1,748	262	159	2,170	980	1,190

(注)1. セグメント利益の調整額 980百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 981百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,189	4,700	1,151	13,041	-	13,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	85	-	126	126	-
計	7,229	4,786	1,151	13,167	126	13,041
セグメント利益又は損 失()	15	398	258	123	904	1,028

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 904百万円は、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 911百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電気・電子部品 事業	自動車部品事業	設備事業	
(地域別の売上高)				
中国	5,655	459	88	6,204
日本	1,042	3,210	695	4,948
その他アジア	2,005	248	420	2,673
その他	509	443	2	956
(カテゴリー別の売上高)				
コネクタ	7,743	984	-	8,728
センサ	101	2,853	-	2,955
成形・組立部品	1,368	523	-	1,892
機械装置	-	-	1,207	1,207
(収益認識のタイミング)				
一時点で移転される財又はサービス	9,213	4,362	1,207	14,783
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,213	4,362	1,207	14,783
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,213	4,362	1,207	14,783

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電気・電子部品 事業	自動車部品事業	設備事業	
(地域別の売上高)				
中国	4,172	387	299	4,858
日本	753	3,292	380	4,426
その他アジア	1,905	398	461	2,765
その他	358	621	10	990
(カテゴリー別の売上高)				
コネクタ	6,023	1,190	-	7,213
センサ	104	2,628	-	2,733
成形・組立部品	1,061	881	-	1,942
機械装置	-	-	1,151	1,151
(収益認識のタイミング)				
一時点で移転される財又はサービス	7,189	4,700	1,151	13,041
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,189	4,700	1,151	13,041
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,189	4,700	1,151	13,041

当第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「カテゴリー別の売上高」の区分を「民生、自動車、産機・他」から「コネクタ、センサ、成形・組立部品、機械装置」へ変更しております。

当社グループの取り扱う製品は多岐にわたる分野で使用されていることから、当社の事業内容をより適切に表すため、これまでの市場を軸とした区分から製品を軸とした区分へ変更しております。

当該区分変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「カテゴリー別の売上高」の組替えを行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	31円79銭	56円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	588	1,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	588	1,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,522	18,550

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

I-P E X株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI-P E X株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I-P E X株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。